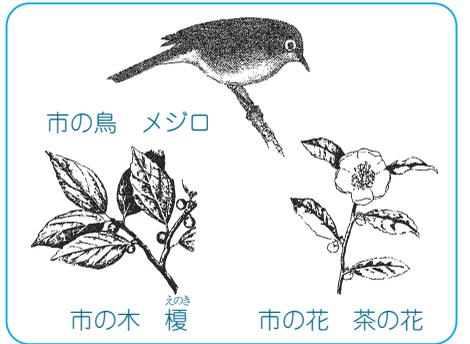


まがいたより

武蔵村山市



市の鳥 メジロ

市の木 えのき 榎

市の花 茶の花

発行／武蔵村山市議会 〒 208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎ 042-565-1111

武蔵村山市議会

検索

メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成29年 第1回定例会



まがいたより創刊当時の武蔵村山

平成29年度 各会計予算を可決

第1回定例会の概要

平成29年第1回定例会は、2月28日から3月28日までの29日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案29件、委員会提出議案5件、議員提出議案2件、その他2件、陳情3件が審議・審査されました。また19人の議員が54項目について一般質問を行いました。

可決された平成29年度会計別当初予算

会計名	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計	275億1,654万4千円	267億8,334万6千円	2.7%
特別会計	189億3,009万6千円	189億1,720万5千円	0.1%
国民健康保険事業	101億1,898万2千円	106億4,290万9千円	△4.9%
下水道事業	12億4,307万8千円	11億9,131万3千円	4.3%
介護保険	43億936万2千円	43億3,402万5千円	△0.6%
都市核地区土地 区画整理事業	19億3,215万円	15億67万4千円	28.8%
後期高齢者医療	13億2,652万4千円	12億4,828万4千円	6.3%
合計	464億4,664万円	457億55万1千円	1.6%

議会日誌

3月
28日(火) 第1回市議会定例会本会議
24日(金) 昭和病院企業団議定会
22日(水) 組合議定会
21日(火) 議会運営委員会
17日(金) 小平・村山・大和衛生組合議定会
16日(木) 湖南衛生組合議定会
10日(金) 第55回東京都市議会議長会議員研修会
8日(水) 瑞穂斎場組合議定会
1日(水) 全員協議会

2月
30日(月) 建設促進協議会第2委員会
三多摩上下水及び道路組合議会臨時会
小平・村山・大和衛生組合議会
16日(火) 議会報編集委員会
10日(木) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
10日(火) 議会報編集委員会

28日(火) 第1回市議会定例会本会議
24日(金) 昭和病院企業団議定会
22日(水) 組合議定会
21日(火) 議会運営委員会
17日(金) 小平・村山・大和衛生組合議定会
16日(木) 湖南衛生組合議定会
10日(金) 第55回東京都市議会議長会議員研修会
8日(水) 瑞穂斎場組合議定会
1日(水) 全員協議会

3月
28日(火) 第1回市議会定例会本会議
24日(金) 昭和病院企業団議定会
22日(水) 組合議定会
21日(火) 議会運営委員会
17日(金) 小平・村山・大和衛生組合議定会
16日(木) 湖南衛生組合議定会
10日(金) 第55回東京都市議会議長会議員研修会
8日(水) 瑞穂斎場組合議定会
1日(水) 全員協議会

2月
30日(月) 建設促進協議会第2委員会
三多摩上下水及び道路組合議会臨時会
小平・村山・大和衛生組合議会
16日(火) 議会報編集委員会
10日(木) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
10日(火) 議会報編集委員会

質問

する当初の答弁であり、この後の録等をご覧ください。



加園 一成 (新政会)

問 市街化調整区域内農地(多摩開墾)における公衆用トイレの設置について

約55ヘクタールからなる一団の農地で、農業従事者にとってトイレの問題は深刻である。公衆用トイレが設置できないか、市の対応について伺う。

答 現在の計画がないが、認定農業者が個人でトイレを設置する場合には、認定農業者改善計画事業補助金の活用が可能である旨の案内をしている。

問 本町六丁目1番地先に放置されている自動車の撤去について

市立学校給食センターに隣接する都道第55号線の隅切り部に長年放置され続けている自動車が、撤去

去ができないか市の対応について伺う。

答 当該車両については、長年放置されており、これまでも土地の管理者である東京都水道局に撤去について要望してきた。水道局に現在の対応状況を確認したところ、平成27年12月に車両の所有者に対し、車両の撤去等に関する訴訟を提起し、平成28年6月に申し立てを全面的に認める判決があったが、所有者が所在不明のため、強制執行に向けた手続を進めているとのことである。

問 大多羅法師の井戸の再整備について

現在の井戸は周囲の土壁が崩れ、落ち葉が堆積し、とても史跡の井戸とは言い難い状況にある。再整備すべきと考えるが、市の対応について伺う。

答 大多羅法師の井戸については、市民に親しまれてきた湧き水であり、デエタラまつりの由来にもなっている文化財である。市では、昭和56年に歴史散策コースの1ポイントとして位置付け、市民の健康づくりと文化財保護意識の醸成を図るため、説明板の設置や除草等を行うなど、維持管理に努めてきた。しかし、平成11年2月から、都立中藤公園用地として東京都の管理となったことから、東京都に伺ったところ、極力、自然のままの姿で保存する方針であり、現状では再整備は考えていないとのことであった。今後も、大多羅法師の井戸の状況を的確に把握しながら、機会を捉え、東京都と話ししていきたい。



石黒 照久 (公明党)

問 高齢者の居場所づくりについて

空き家を改装して、高齢者同士がコミュニケーションを図れる居場所づくりができないか、今後の市の対応について伺う。

答 空き家は、今後における高齢者の介護予防活動その他の地域住民

による福祉活動を進める上での社会資源の一つともなり得ると考えている。市では、現在、南部地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターを中心に、関係者により構成する協議体の中で、高齢者の生活支援のための地域資源の発掘などについての協議を行っているところであり、こうした中で、他の自治体の取り組み事例も参考にしながら、研究していきたい。

問 横田児童遊園の整備について

横田児童遊園を囲っている金網フェンスが全面でこぼこで、部分的に破れている。利用者の安全確保のため、整備できないか、市の考えを伺う。

答 児童遊園は、その設置目的等に基づき整備するとともに、適正な維持管理に努めている。そこで、横田児童遊園の金網フェンスについても補修等を行い、利用者の安全確保に努めていく。

問 小・中学校のトイレの洋式化について

今の子どもたちは、ほとんど洋式トイレで生活しており、和式トイレの設置数が多い、小・中学校において、利便性が悪いと思うが、市の考えを伺う。

答 小・中学校のトイレについては、実施計画に基づき計画的に改修工事を実施しており、その際、学校の要望を取り入れながら、便器の洋式化を図っている。



田口 和弘 (新政会)

問 オリンピック・パラリンピック教育について

本年度、本市の全小・中学校に導入されたオリンピック・パラリンピック教育の成果と今後の方針を伺う。

答 本市の小・中学校では、各校の特色や課題に応じて、オリンピック・パラリンピック精神の学習、スポーツに親しむ取り組み、国際理解教育や国際交流、日本の伝統・文化の継承、障害者スポーツの理解等の学習を行っている。これらの取り組みの成果については、体力向上へ向けた取り組みを行っている第三小学校では、体力テストで全国の平均を上回るなどの結果が表れている。今後も平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を最大の機会と捉え、取り組んでいく。

問 学校の運動施設の安全性について

児童・生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所としての役割も担う学校の運動施設の適切な維持管理について伺う。

答 小・中学校の運動施設については、各学校の日常業務の中で安全点検を行っているほか、校庭の運動施設は年2回、屋内運動場の運動施設は年1回、専門業者による一斉点検を実施している。異常があった場合は、施設課職員が直接現場を確認し、必要な対策を行っている。

問 老朽化した歩道橋について

1960年代以降、歩行者の安全確保などを目的に全国で設置が進められた歩道橋も老朽化が進み、安全性に不安が生じているが今後の対応について伺う。

答 通学路となっている市内の横断歩道橋については、いずれも東京都において管理していることから、管理状況について東京都に伺ったところ、その機能を良好に保つため、

定期的に点検を行い、必要に応じ補修等の措置を講じているとのことである。



鈴木 明 (民進党)

問 犯罪被害者等支援について

①本市の犯罪被害者の状況はどうなっているのか。②犯罪被害者支援条例の必要性について市の見解は。

答 ①本市では、犯罪被害者からの専門相談窓口を設置していないことから、犯罪被害者からの相談については、人権相談等の各種相談窓口のほか、各所管課の窓口で直接対応することとなる。各相談窓口や所管課では、相談者が犯罪被害者であるかどうかの集計を行っていないため、その状況は把握できていない。

②平成16年に国、地方公共団体及びその他の関係機関並びに民間の団体等の連携の下、犯罪被害者等に対する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、犯罪被害者等基本法が制定され、東京都において、東京都犯罪被害者等支援計画を策定したことは承知しているが、市町村レベルでの条例制定例が少ないことから、今後、必要性について導入事例

を研究してみたい。

問 骨髄ドナー登録推進について

①ドナー登録推進に対する本市のこれまでの取り組みについて。②市内在住者の現在のドナー登録者数及びドナー提供者数は。

答 ①②骨髄バンクドナー登録の普及啓発については、保健相談センター及び保健相談センターお伊勢の森分室において「ドナー登録のしおり」を配置し、市民の皆様へ周知している。また、市内在住者のドナー登録者数及びドナー提供者数は、東京都赤十字血液センターに伺ったところ、平成28年3月31日現在、登録者数は166人、提供者数は2人とのことである。

問 市民駅伝競走大会について

走路の延長やコースの変更を求め声を聞く。走路の延長や隔年ごとに新青梅街道を境に南北でコースを変更できないか伺う。

答 市民駅伝競走大会のコース延長については、過去にも交通管理者である東大和警察署と協議した経過はある。その際、南北への迂回に影響を及ぼすことから、許可はできないとの回答をいただいている。また、隔年で新青梅街道の南側区域で大会を開催することについては、大会運営上、混乱を招く恐れがあることから、現在、考えていない。



一般

掲載されている内容は、通告に対
再質問等の詳細については、会議



天目石 要一郎
(清流)

問 随意契約について

①随意契約は部分公開である。総額百万円以上の契約は全部公開すべきでは。②中学校特進講座を含めて業者登録していない業者への発注実績と内容は。

①随意契約の公表については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に規定する少額随意契約以外の案件の入札経過調書を、総務契約課の窓口において公表している。また、武蔵村山市契約事務規則第40条の3に基づき、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号で規定するシルバー人材センター等との契約については、市のホームページでも公表している。②入札参加資格のない業者との平成



比留間 朝幸
(新政会)

問 野山北公園自転車道の維持管理について

野山北公園自転車道の清掃やコンクリート柵等施設の補修及び沿道樹木の消毒、剪定、除草等維持管理の実施状況と経費について伺う。

野山北公園自転車道の維持管理については、シルバー人材センター等との年間契約や補修等が必要な設備は、適宜職員による補修工事を行うなど適正な維持管理に努めている。また、維持管理経費は、平成28年度の当初予算では、清掃、補修、樹木の管理及び除草の総額で1540万1千円である。

問 稲作体験(水田) 学習及び餅つき大会について

野山北公園で行っている水田学習の実施状況及び学習効果等を伺う。また、収穫したモチ米を利用した小学校の餅つき大会の実施状況について伺う。

水田学習の実施状況については、全小学校第5学年で実施をして



木村 祐子
(市民のチカラ)

問 モノレール延伸について

交通政策審議会の答申後、新都市の就任以降、モノレール延伸についてはどうなっているのか。この間の動きと今後について伺う。

多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面への延伸については、平成28年12月に東京都が公表した「2020年に向けた実行プラン」において、事業スキーム等の検討を実施するとされたところである。平成29年1月には、副市長とともに、東京都の3人の副知事に対し、延伸について要望を行った。また、先月行われた「知事と市町村長との意見交換」では、直接、東京都知事に本市の現状や課題、モノレールの必要性について説明し、延伸の要望を行った。今後は、都市核地区の土地区画整理事業や新青梅街道沿道まちづくりなどの需要確保策に積極的に取り組むとともに、引き続き二市一町で連携して、東京都に対し要望活動を行っていく。

問 市政への市民参画のあり方について

さまざまな形での行政と市民との協働が進む中、公共施設の更新時期

いる。その学習効果としては、食の生産やその生産に関わる人々の智慧や苦勞、景観や生物の営みなどの自然環境保全、そして我が国の食や文化についての理解などがあげられる。餅つき大会についても、全小学校で実施している。

問 公園等の遊具について

公園等の遊具の設置数及び安全点検等事故防止策について伺う。

公園等の遊具設置数は、都市公園16施設に156基、児童遊園49施設に161基となっている。また、安全点検等については、年1回の専門業者による点検・調査に加え、職員等による点検を実施し、適正な維持管理に努めている。

も迫ってきたが、それらに市民の声を反映するための方策について、市の考えを伺う。

公共施設の更新等については、平成28年度策定した公共施設等総合管理計画に基づき、市民への情報提供や利用者の意見等を把握する機会を十分に設けながら、市民の声を可能な限り反映させた計画を推進していきたい。



榎山 敏夫
(日本共産党)

問 入学準備金の前倒し支給等について

①要保護世帯の入学準備金の補助単価が2倍に引き上げられたが、要保護世帯への対応をどうするのか。②前倒し支給を実施すべきではないか。市の考えを伺う。

①準要保護世帯の入学準備金に係る支給経費は国庫補助の対象外であること、また、前倒し支給をした際の受給者の転出入の取り扱いに課題があることなどから、今後も、引き続き他市の取り組み状況等を注視していきたい。

問 滞納者を悪と捉える対応を改めよ

①滞納ストッププログラム入りジャンパー作製の目的、費用は。②滞納世帯の状況を正確に把握し、児童手当や年金、生計費の差し押さえは絶対に行わないようにすべきではないか。

①滞納ストッププログラム入りジャンパー作製については、平成24年度以降、毎年12月に取り組んでいる、オール東京滞納ストップ強化月間のPRを主な目的とし、平成27年度予算で作製したものである。②市税等の納付については、納期内納付が原則であるが、納期内に納付できない理由がある場合には、納税相談を行う、個別・具体的な実情を把握するよう努めている。また、差し押さえの財産については、法令に定められた規定に従い、適切に対応している。

問 職員の長時間労働の改善について

①職員の超過勤務の改善を求めてきたが、平成28年度はどの程度改善されているのか伺う。②大臣告示の月45時間、過労死基準の月80時間超の人数とその理由。

①平成29年1月末現在における平成28年度の時間外勤務の状況であるが、前年の同時期と比較すると、全体で約6600時間、約14%減少している。また、月45時間以上時間外勤務をした人数は延べ189人、その内、月80時間以上時間外勤務をした人数は延べ34人となっている。理由は、時期による業務の繁忙等が主なものとなっている。



内野 直樹
(日本共産党)

問 介護保険新総合事業について

①介護認定されるまで、要支援者は暫定利用できなくなるのでは。②26市の認定ヘルパーの研修時間(最大・最小・平均)の状況。③要支援者の伸び率。

①総合事業開始後も、要介護・要支援認定を申請した方が、要支援の認定結果が出ることを見込み、総合事業のサービスを暫定のケアプランに基づいて利用することは可能である。②現在13市において実施されており、最長で20時間、最短で6時間、平均で約13.8時間である。③第1号被保険者数に占める要支援認定者数、要支援認定率は、各年度末で、平成25年度・平成26年度は各4.1%、平成27年度は4.0%、平成28年度は平成29年1月末現在4.2%となっている。

問 オスプレイの横田配備は中止を

昨年墜落大破したオスプレイは米軍が事故原因を検証中にもかかわらず、防衛省は空中給油訓練まで容認した。市はこのまま横田基地への配備を認めるのか。

北関東防衛局からの説明では、平成28年12月に沖縄県名護市沖

合で発生したMV・22オスプレイの不時着水事故については、引き続き米側において調査しているが、本件事故の原因となり得る人的要因及び環境要因を幅広く網羅する再発防止策が全て実施されたことを確認し、これらの対策は、防衛省・自衛隊の専門的知見及び経験に照らしても妥当であることから、安全に空中給油を再開する準備は整ったものと考えたことである。米軍横田基地へのCV・22オスプレイの配備については、我が国を取り巻く重大な安全保障上の国策であり、国が徹底した安全対策と正確な情報提供を行う責任を果たすことで、受け止めざるを得ないものと理解している。東京都と周辺市町連絡協議会では、横田基地周辺住民の安全性への懸念が大きくなっているため、当該事故の原因究明と再発防止策について米軍に申し入れるよう国に要請するとともに、客観的事実に基づき事故に関する迅速かつ正確な情報提供を丁寧にを行うよう国に要請している。

問 学校トイレの洋式化はさらに前倒しを

改修時に合わせて進めてきた学校トイレの洋式化。都が補助金を新設することを認め、計画を前倒しに進める必要があると感じるが市の考えを伺う。

小・中学校のトイレについては、実施計画に基づき計画的に改修工事を実施しており、学校の要望を取り入れながら、便器の洋式化を図っている。平成29年度から、東京都の補助制度が新設されることは承知しているが、現段階では、その詳細が示されていない。トイレ改修には多額の費用を要することから、今後、詳細が示された段階で、補助率、補助期間等を勘案し判断していきたい。





宮崎 正巳 (新国会)

地域みんなでもちづくり会議の設置と活動の状況について

地域コミュニティ再生に向け、区域ごとに地域みんなでもちづくり会議が設置されたが、市民への周知が十分ではない。設置の経緯と目的について伺う。

答 地域みんなでもちづくり会議は、平成23年7月の「地域コミュニティ活性化検討協議会」等からの報告に基づき、将来設立される予定の「地域コミュニティ協議会」の前段階の組織として設置された。この会議は、自治会などの地域で活動する団体と地域担当職員で構成され、団体や地域住民の連携、地域住民の市政への参加等を目的としている。

問 各家庭における防火意識の向上と火災の未然防止について

出火や火災の拡大を防止するため、住宅用火災警報器や防災機器等の普及が欠かせない。警報器設置の状況と他の防災機器の普及対策について伺う。

答 住宅用火災警報器の設置状況は、北多摩西部消防署に伺ったところ、平成28年6月1日現在、東京都全体で約88%の設置率とのことである。本市でも、警報器設置の義務化に伴い、平成20年度と21年度の2カ年にわたり、その購入費用の一部を補助し、設置の促進に努めてきた。消火器、住宅用スプリンクラー、防災製品等の防災機器についても、今後、北多摩西部消防署と連携を図りながら、普及啓発に努めていく。

問 野山北・六道山公園里山民家を中心とした観光PRと観光ルート設定について

豊かな自然が残る里山施設周辺には市外からの来訪者が年々増えている。この観光資源を活用した狭山丘陵周辺の観光ルート化の進捗について伺う。

答 野山北・六道山公園を含む狭

山丘陵は、首都圏を代表する貴重な自然遺産であり、そのみどり豊かな自然環境は本市の魅力の一つでもある。中でも、里山民家は、狭山丘陵周辺地域のかつての原風景が感じられる素晴らしい施設であると認識している。そこで、里山民家を含む狭山丘陵周辺の観光PRや広域的観光ルート設定などの観光振興を図るため、狭山丘陵周辺の自治体である東村山市、東大和市、都立野山北・六道山公園等の指定管理者である西武・狭山丘陵パークトナース及び本市の4者が連携して、「狭山丘陵観光連携事業準備会」を設置し、準備を進めている。準備会は、これまで2回の会議を開催し、平成29年度には、正式な組織である実行委員会を発足させ、具体的に検討を進める予定である。



渡邊 一雄 (日本共産党)

小・中学生の虫歯からみる貧困対策について

①虫歯の罹患率と未治療率の全都平均と市の比較。②かかりつけ歯科医のない割合と全都比は。③23区や日の出町のように子どもの医療費を無料にするべきでは。

答 ①平成27年度東京都の学校保健統計書によると、虫歯の罹患率は、東京都全体では、小学生で44.06%、中学生で39.03%、本市では、小学生で56.49%、中学生で64.54%である。また、虫歯の未治療率は、東京都全体では、小学生で19.24%、中学生で15.96%、本市では、小学生で34.17%、中学生で22.75%である。②かかりつけ歯科医のない割合は、本市においては把握していないが、平成27年8月発行の東京都歯科保健目標「いい歯東京」達成度調査報告書によると、東京都の平成26年度における割合は、6歳で18.7%、9歳で16.0%、12歳で41.6%である。③子どもの医療費の助成制度は、義務教育就学児童医

療費助成では、所得制限を設けたうえ1診療200円を上限として、負担をさせていただいている。これは、医療保険制度の相互扶助の考え、また、小児医療現場の厳しい状況に配慮しながら、将来にわたり安定的で継続可能な医療助成制度とするため、このような制限等を設けている。

小中一貫教育と午前5時間授業の見直しを

①学力調査で、都の平均を上回っている教科はあるか。また、前回との比較は。②小中一貫教育や午前5時間授業は学力向上と関係ないということか。

答 ①一部、または、全ての教科で東京都の平均を上回る学校が出てきているが、市全体の平均正答率で東京都の平均正答率を上回った教科はない。また、平成27年度と28年度の比較では、東京都の学力調査においては、小中学校合わせて2教科が前年度を上回った。全国の学力調査については、小中学校2教科2分野、計8分野のうちの7分野において、前年度を上回る結果となっている。②小中一貫教育は、学力向上はもろろんのこと、いわゆる中1ギャップを初めとした教育課題を解決するための教育活動の柱である。完全午前5時間制は、学校独自の教育課程の工夫として、午後の時間の有効的な活用を初め、学習指導要領における授業時数の増加に伴う対応策の一つとして全国的にも注目を浴びている。そうしたことから、小中一貫教育や完全午前5時間制については、引き続きその充実を図ってきたい。

都営住宅の単身高齢者でも2DK以上の住宅を

都の基準は在宅介護の実態を反映していない。①1DKで在宅介護をする場合、家族はどこで寝泊まりするのか。②単身高齢者でも2DK以上は必要では。

答 ①②東京都に伺ったところ、都営住宅は、都民共有の住宅セーフティネットであることから、最低居住面積水準を確保するとともに、バリアフリーや自宅での介護の必要性等を考慮して住戸面積を設定していることである。



須藤 博 (民進党)

日産跡地3.8ヘクタールの有効活用について

老朽化施設の移転や統廃合をスムーズに進めるためにも、まず日産跡地3.8ヘクタールのグラウンドデザインが必要と思うが、市の方針を伺う。

答 榎一丁目市有地については、立川都市計画村山工場跡地地区地区計画により、E2地区は「市民サービス」の向上に資する行政機能及び防災機能等を導入する地区、E3地区は「周辺環境との調和に配慮しつつ、防災機能を初めとした公的機能等、地域ニーズに応じた利用を図る地区」と定められている。今後は、平成28年度策定した武蔵村山市公共施設等総合管理計画に基づき、将来の市役所庁舎並びに消防出張所移転用地など行政サービス機能の集約化を見据え、その内容や時期等について検討していきたい。

生涯学習センター構想について

生涯学習センターの設置と地区会館や図書館の移転・集約について、市民の意見をどう反映させるかを伺う。

答 (仮称)生涯学習センターの設置等については、パブリックコメント等の実施により、市民との情報共有と利用者の意向を十分に把握しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、基本計画を策定していきたい。

玉川上水駅の自転車駐輪場について

東大和市の方針で、玉川上水駅周辺の自転車駐輪場はすべて有料化されることだが、内容と本市の対応について伺う。

答 東大和市からの情報では、平成29年度中に東大和市内の全ての駅周辺の公共自転車等駐輪場を再整備の後、有料化することである。本市の対応は、武蔵村山市民の利用が相当数ある玉川上水駅、桜街道駅

及び上北台駅の周辺における新規整備する予定地の賃借料を応分負担することで、東大和市民と同様の料金で利用することが可能となる。

国立感染症研究所BSL-4の移転について

国立感染症研究所から排出されるウイルスや薬品は、高性能フィルターでも完全に除去はできない。施設の移転・集約についての検討状況を伺う。

答 厚生労働省に伺ったところ、「国立感染症研究所は、庁舎が3カ所に分かれており、いずれの施設も老朽化していることから、その在り方などについて総合的に検討する中で移転についても検討を進めていくが、自治体との調整なども含めるとかなりの時間を要すると考えられる。」とのことである。

東部地域にトレーニングルームを

体調を維持、増進させるトレーニングルームは総合体育館にしかない。東部地域の生涯学習施設にも簡単なトレーニング器具を設置できないか。

答 東部地域へのトレーニング器具の設置は、場所の確保や指導員の配置も必要となる等、課題も多いことから、現在のところ考えていない。



遠藤 政雄 (公明党)

学園二丁目国有地の今後の計画等について

①入札中止にする要望を出した理由及び経過について伺う。②どのようなまちづくりを目指すのか伺う。③スケジューリング及び市民への告知方法について伺う。

答 ①当該物件の所在地については、学園二丁目地区地区計画により、戸建住宅地区と定められているが、新青梅街道に近接する広大な敷地であり、多摩都市モノレールの延伸を見据えた、地域の発展及び活性化に資するまちづくりを検討している必要があると考えている。このた

め、平成28年11月に、関東財務局に対し、当該物件の入札を延期するよう文書で要望した。③今後は、関東財務局と協議を行い、地区計画の変更に係る手続を進めていく予定であり、地区計画の変更に当たっては、都市計画法等の規定に基づき、案を公告・縦覧することになる。

健康寿命を延ばすデータヘルス計画について

①病気になる可能性が高い方に対するの取り組みを伺う。②地域別医療費の市民への公開予定について。③地域包括支援センターとの協力について伺う。

答 ①武蔵村山市民健康保険データヘルス計画は、被保険者の健康増進のための事業計画として作成した。医療情報であるレセプトデータ等を分析するとともに、被保険者の健康課題及び目標値を設定し、効果的・効率的に保健事業を展開することとしている。本市では、今年度から糖尿病性腎症重症化予防に取り組みしており、対象者に指導を行っている。②地域別医療費は本計画に掲載されており、ホームページ及び市内各所の市政情報コーナーで閲覧できる。③今後の地域包括ケアシステムの推進の面からは、国保部門、保健部門、介護部門が連携しつつ、介護予防の観点も盛り込んだ生活習慣病予防対策や脳血管疾患対策の必要性があり、その中で地域包括支援センターとの連携についても対応していく。

学園三丁目96番地先から学園四丁目46番地先までの主要市道第73号線の道路整備等について

①主要市道第73号線の道路状況及び今後の予定について伺う。②市道整備時に隣接している私道を私道整備費用を活用して一緒に行うことは可能なか伺う。

答 ①部分的に劣化している箇所があることは確認しており、適宜簡易補修等に対応している。全面補修等の整備予定は、市の全体計画の中で検討していきたい。②武蔵村山私市有道路整備事業については、市が整備する道路整備に合わせて施工することは、施工時期等の諸条件が整えば可能ではあるが、現実的には非常に難しいと考えている。



沖野 清子 (公明党)

認知症対策について

認知症になってもできる限り住みなれた地域で暮らし続けるために認知症初期集中支援チームの位置づけと支援体制の整備について市の見解を伺う。

答 認知症初期集中支援チームは、認知症又はその疑いのある方及びその家族に早期に関わり、家庭を訪問することにより、適切な医療・介護サービスにつなげることで、認知症になっても、在宅での生活が継続できるように支援するものである。支援チームは、保健師、社会福祉士などの専門職2人以上と認知症サポーター1人以上で構成し、アセスメント、家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行うものである。市では、現在、武蔵村山病院内の認知症疾患医療センターと、平成29年度の早期整備に向け、協議を進めている。

女性防災リーダーの育成について

地域防災には女性視点が必要だ。災害時や平時に防災活動で活躍できる女性防災リーダーの育成について市の見解を伺う。

答 地域防災計画では、災害時の避難所運営や平常時の防災活動において、女性参画の推進を図り、女性の視点に配慮することとしている。そこで、防災会議への女性委員の参画や女性消防団員の活動の促進を行うとともに、平成28年度には、男女共同参画の視点からの防災研修を実施した。また、備蓄物資についても、女性の視点を踏まえた備蓄を進めている。今後、各自主防災会への女性の加入を促し、女性の視点を反映した防災対策の推進に努めていきたい。

老人福祉館の環境整備について

災害時に避難所ともなり常時多くの高齢者が集まっている。市民からトイレの洋式化とトイレに手すり設置を望む声がある。市の見解を伺う。

答 現在、老人福祉館5館ともに、洋式トイレ及び和式トイレを設置している。また、洋式トイレには、全て手すりを設置している。なお、手すりが設置されていない和式トイレについては、今後、施設改修等の機会を捉えて考えていく。



波多野 健 (新国会)

より良い学校教育について

今年度も東京都の児童・生徒の学力向上を図るための調査が実施された。調査結果と、学校教育の改善・充実状況について伺う。

答 東京都の学力調査については、小学校5年生、中学校2年生が対象となっている。小学校の結果は、国語・社会において、東京都の平均正答率に近付いている項目が多い一方で、算数における技能面や数学的な考え方において、定着に課題が見られた。中学校は、国語・社会・理科における「関心・意欲・態度」の観点で、東京都の平均正答率に近い項目が多い一方で、数学における応用力、英語における表現能力に関する項目について課題が見られた。各学校では、学力調査の結果を分析し、毎年9月に「授業改善推進



西部地区キンボール教室・大会

地域包括ケアシステムについて

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けるには、地域の関係機関の連携が必要である。進捗状況について伺う。

答 地域包括ケアシステムを構築するに当たっての重要な要素である在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況は、本市では、平成27年度に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域包括支援センター、医療・介護事業所などの関係者を構成員とする在宅医療・介護連携推進協議会を設置したことに続き、多職種研修会の開催、地域の医療・介護資源の把握のための資源マップを作成した。平成28年度には、在宅医療・介護連携支援センターを設置したところであり、平成30年4月までに実施すべきものとされる在宅医療・介護連携推進事業でのほぼ全ての取り組みについて、着手済み・実施中である。今後、在宅医療・介護連携の推進を通じ、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいく。



濱浦 雪代 (公明党)

乳幼児期の子育て支援について

①未就学児の保育の実態について。②就労支援のための市の保育行政の現状と課題について。③ファミリーサポートセンター及び保育所での一時保育の現状と課題について。

答 ①東京都の報道発表資料によると、本市の平成28年4月1日時点の就学前児童人口に対する保育サービス利用児童数の割合は、多摩26市で3番目に高い52.6%である。②平成28年4月1日時点における、いわゆる新定義の国基準による保育所待機児童数が0人であったことなどから、他市と比較して高い水準で市民の保育ニーズに対応できているものと考えられるが、武蔵村山市子ども子育て支援事業計画において、平成31年度までの実施を目標に掲げている認定こども園の設置や休日保育事業の実施などについて、今後、推進していくべきものと考えている。③ファミリーサポートセンターの現況は、平成27年度の実績で、登録会員数は、ファミリー会員が312人、サポーター会員が152人、両方会員が24人、サポーター会員の活動件数は862件である。今後は、サポーター会員の高齢化が進みつつあることから、サポーター会員の確保が課題と考

えている。一時保育の現況と課題は、現在、市内の4施設の保育園で事業を実施しているが、利用方法等に関するさらなる周知を図っていく。

街路灯のLED化について

街路灯のLED化は市民に好評である。街路灯の早期LED化を望むが市の考えを伺う。

答 街路灯のLED化は、既に防犯灯をLED化した実績から、環境及び維持管理面で効果があることは認識しているが、防犯灯と比較すると初期費用が高額である等課題があるため、第六次行政改革大綱に基づき、平成29年度中にその導入につい

ての方向性を示す予定である。

答 開園時期などさらなる地域開放の拡充と活用を望むが市の考えを伺う。

答 湖南衛生組合に確認したところ、菖蒲園については、年末年始、祝日及び1、2月を除き、月曜日から土曜日までの午前10時から午後4時まで、また、菖蒲の開花時期となる6月には日曜日も含め午前10時から午後5時まで開園しているとのことである。そこで、地域開放の拡充と活用について、今後、湖南衛生組合に対し要望していきたい。



高橋 弘志 (公明党)

児童クラブと放課後子ども教室の状況について

①児童クラブの本年度の状況について。②放課後子ども教室の本年度の状況について。③児童クラブと放課後子ども教室の一体的な運営の成果及び今後について。

答 ①新年度の児童クラブの申し込み状況は、平成29年2月15日現在において、710人の定員に対し、801人の申し込みがあった。②放課後子ども教室は、平成29年度も、平成28年度と同様に、小学校7校で実施することとしている。③児童クラブと放課後子ども教室の一体的な運営については、平成27年度から第九小学校及び大南学園第七小学校の2校で、紙飛行機、ドッジボール、指人形等の共通プログラムを試行的に実施している。その成果は、従来、交流のなかった双方の児童、スタッフの交流、融和が図れたこと、課題は、限られた時間の中で、共通プログラムを実施する場所の確保が難しくなっていること等が挙げられる。今後も引き続き、学校を含め、両事業の関係者の合同会議等を通して、2校での共通プログラムの実施が安定的に行えるよう努めていく。

防災対策について

①避難所運営マニュアル策定に向

けたガイドライン及び関係部署等と協議の進捗状況について。②BCP業務継続計画に基づくマニュアルの作成状況について。

答 ①避難所運営マニュアルの作成については、東京都が策定した「避難所管理運営の指針」を踏まえ、年度内を目標に策定作業を進めている。②業務継続計画に基づくマニュアルの作成については、災害時における適切かつ迅速な対応の促進や職員の意識の高揚を図るため、各部で作成する予定となっているが、その見本とすべく総務部のマニュアル作成に取り組んでいる。



藤野 茂 (新国会)

保育従事職員の支援対策について

本年度から新たな事業として、保育従事職員資格取得支援並びに同職員宿舎借上支援事業が開始されたが、当該事業の実績等について伺う。

答 平成28年度における、保育従事職員資格取得支援事業補助金の交付対象者は延べ3人、交付金額は合計で4万1500円となる見込みである。また、保育従事職員宿舎借上支援事業であるが、本事業は当該年度に保育所等の施設整備を実施する区市町村のみが国の補助対象とされるため「平成28年度限りの事業」として各保育所に補助申請の意向を伺ったが、申請はなかった。

市道の補修状況について

市内各所で道路破損個所の補修要望等があると思うが、道路補修の状況について伺う。

答 道路補修等の状況は、平成29年2月17日現在、市民要望等が184件あり、対応件数は152件である。また、今年度より、市職員による道路パトロールに加えて、シルバークロスタウンと道路の点検・軽補修作業を行う道路維持管理契約を締結し、良好な道路環境を維持するよう努めている。



吉田 篤 (公明党)

問 多摩都市モノレール延伸について

多摩都市モノレール延伸(箱根ヶ崎方面)連絡調整会議の開催状況、その内容及び今後の開催予定を伺う。

答 これまで2回開催されている。会議では、ルートや構造などの主要かつ基本的な事項について調整を行っている。今後の開催予定は未定であるが、本市としては、引き続き調整が行われていくものと考えている。

問 新青梅街道拡幅について

各工区の進捗状況を伺う。

答 新青梅街道拡幅整備事業は、東京都において平成27年度までに全5区間、約6・5キロメートルの事業認可を取得し、現在、全ての区間において用地取得の進捗が進められている。各工区の進捗状況を東京都に伺ったところ、両端の第1工区及び第5工区の用地取得率は2割を超え、都市核地区を含む第3工区は平成28年度より本格的に用地取得に着手している状況とのことである。残る第2工区及び第4工区は、現在、用地取得に向けた準備作業中であり、順次、権利者との協議を行っていく予定とのことである。なお、市施行の都市核地区土地区画整理事業の区域内においては、現在、約55%の用地を確保している状況である。

問 学校教育現場でのAEDについて

①小・中学校への設置状況を伺う。②授業、部活動でのAED使用の実績を伺う。③教職員及び生徒への使用方法指導の現状を伺う。

答 ①現在、各校に1台ずつ、主に職員室等に設置している。②授業、部活動でのAEDの使用実績は、現在までのところない。③AEDに関わる使用方法指導は、教職員については、年一回、学校単位で北多摩西部消防署の指導を受けるか、も

しくは立川防災館に向いて訓練を行っている。生徒は、中学校保健体育の応急手当の単元で使用方法を学んでいる。また、第五中学校の五中レスキューの所属生徒は北多摩西部消防署員に、村山学園の村学レンジャーに所属している生徒は教員の指導により、使用方法を学んでいる。

討論 (要旨)

※討論の要旨は、各党派がまとめたものをそのまま掲載しております。

平成29年度各会計予算は2月28日市長から提案されました。

議会は委員19人で構成する予算特別委員会(比留間朝幸委員長)に付託し、3月10日、13日、14日、16日の4日間の審査を経て、3月28日の本会議で原案どおり可決されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計予算についての討論の要旨をお知らせします。

反対討論

渡邊 一雄 (日本共産党)

共産党市議団を代表して、一般会計予算案に対する反対討論を行う。安倍内閣による軍事費拡大や大企業優遇予算の穴埋めに、社会保障予算の自然増分が削られ、市民生活はますます苦しくなることが予想される。住民のくらしと健康を守るという地方自治体の役割を果たすことが求められている。国保税が2年連続で引き上げられた。一般会計からの繰入金金が、2億3千万円削られ、国保税が所得の1割以上になる世帯も出てくる。他市

が繰入額を維持する中、本市は加入者に負担を押し付けている。公共施設有料化は、利用が2割も減少し、予約システム経費などを差し引くと収益は170万円程度である。あらためて、公共施設使用料は無料に戻すべきである。

その一方で、市は毎年約2千万円のひまわり畑をはじめ、観光施策に力を入れている。観光施策が悪いわけではないが、学童クラブ待機児問題、子どもの虫歯対策、就学援助の入学準備金の前倒し支給などにこそ優先して税金を使うべきである。家庭ごみの資源化率は、市がかかげる目標に遠く及ばない状況である。このような中で安易に有料化を検討すべきではない。

今年度は教科書採択年度であり、特定の教科書会社と深い関わりを持つ講師が学校に出入りしていることは、公平公正な教科書採択を歪めるものである。オスプレイの横田基地をはじめ国内への配備に反対することを求める。介護保険の新総合事業については、基準緩和型サービス導入によって、サービスの質の低下や介護職員の処遇の低下などを招く恐れがある。

日本共産党が要望してきた、小中学校特別教室への冷房設置事業、避難行動要支援者支援経費、消費生活相談センターの緑が丘出張所での実施などが予算化されたことは評価するが、全体を通して市民生活に目を向けた予算とはとても言えないことから、本予算に反対する。

賛成討論

加園 一成 (新政会)

新政会を代表して、平成29年度一般会計予算について、賛成の立場から討論する。平成29年の日本経済は、内外需の増加を背景に、緩やかな回復の動きが続くとされている。年度の成長率で見ると、平成29年の実質GDP成長率は前年比プラス1・0%と、3年連続でプラス成長を達成する見込みと報じられている。

本市の平成29年度予算編成方針は、財政の健全性を堅持しつつ、安全・安心な社会基盤の構築や、少子高齢社会への的確な対応を図るため、施策の必要性、有効性などの検証による見直し・再構築や廃止を含めた、施策の選択が不可欠とされている。

平成29年度における本市の一般会計予算の規模は275億1654万4千円で、対前年度比プラス2・7%となり、前年度予算を更新する過去最高の予算組となった。次に平成29年度における主な新規事業では、民間保育所運営費補助事業、避難行動要支援者名簿管理システム導入事業、防災士資格取得支援事業、校内LAN整備事業、緑が丘出張所における期日前投票所の開設期間延長や、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の支給等が実施されることとなった。

市民の悲願であるモノレール延伸については、着々と受け入れ態勢が整いつつある。市のへそとなる都市核地区土地区画整理事業も進む一方、10年で10億円を目標にした多摩都市モノレール基金積み立ても順調に進んでいる。

また、平成28年から交付が始まったマイナンバーカードについても、証明書のコンビニエンスストアでの交付など、利便性が上がっている。こちらの普及には更なる努力が必要かとも考えている。

引き続き厳しい財政状況下にある中、最小の経費で最大の効果を得るため、予算編成にあたっては、知恵を絞り、苦勞した跡が伺われる。各事業については、最適な時期に的確な執行を願って賛成討論とする。

石黒 照久 (公明党)

公明党を代表して、平成29年度一般会計予算について、賛成の立場から討論する。新年度の予算総額は、約464億円となっており、社会構造の変化などによる介護や高齢者医療、障害者自立支援、子育て支援などに係る経費が増大する見込みで、厳しい財政

状況の中、全体的に慎重かつ堅実な予算配分になっていると思われる。一般会計予算の主な事業の中には、かねてより公明党が要望していた施策が随所に見受けられ、たいへん評価するものである。具体的には、避難行動要支援者名簿管理システムの導入による、災害時における支援体制の整備、各自防災組織を対象とした、防災士の資格取得に対する支援、雨水排水施設の整備による局地的大雨対策、通学路への防犯カメラのさらなる設置拡充、人間ドック・脳ドックの費用一部助成の継続、介護予防・日常生活支援総合事業の開始、認知症初期集中支援チームの設置と認知症地域支援推進員の配置、切れ目のない出産・子育て応援事業、市役所本庁舎、緑が丘出張所への消費生活センターの設置、緑が丘出張所での期日前投票の日数拡大、小学校への特別支援教室の順次設置、小中学校の校舎・屋内運動場への校内LAN整備によるICT教育環境の向上及び特別教室への冷房設備の整備、観光課の創設と観光協会の設立に向けた検討推進等、厳しい財政運営の状況下、予算編成に向けた努力が伺える。

最後に、市政の最重要施策である多摩都市モノレールの市内延伸についてであるが、2月15日に東京都庁にて藤野市長と都知事の意見交換が行われた。モノレールの市内延伸が着実に進んでいる事を確信できる内容であった。今後も市民と一体となった取り組みを期待する。

藤野市長のリーダーシップのもと、人と人との絆を大切に、安心と希望の持てる「市民が主役」の行政運営に取り組むことを要望して賛成討論とする。

天目石 要一郎 (清流)

今回、予算に賛成するのは、利権ファーストよりも市民ファーストの姿勢が感じられたからである。その象徴的な事例が、中学校特進講座事業の契約方法の改善である。この事業の受注業者は、市の関与する式典にて、池田大作の人間革命

のフレーズを引用して挨拶をし、自宅には公明党谷村孝彦都議会議員のポスターを何枚も掲示しているという、特定団体政党の熱心な支援者となる人物が代表者であった。そのような会社だけに、市は中学校特進講座事業の相談をし、あろうことか特命随意契約を行っていた。加えて申し述べると、この業者が提出した見積書には内訳がなく、積算根拠が全く不明であった。それにも関わらず、市は金額交渉を一切せず、業者の言い値で契約をした。おまけに、この業者は市に業者登録すらしていないかった。

武蔵村山市内には学習塾がいくつもあるのに、地域の学習塾には一切相談せず、このような市外業者と特命随意契約を続けてきたことに強い疑問を感じる。

これが予算委員会の審議を通して、新年度より、契約方法が特命随意契約から、プロポーザル方式へと変更になることになった。中学校に塾の先生を派遣して数学の補習授業を行うというのが中学校特進講座の事業内容である。生徒たちの学習意欲が向上し、学力向上につながるような良い提案をしてきた業者と契約を結ぶことで、武蔵村山の教育が充実してゆくことが期待できる。

このように、問題点に勇気を持って改善する姿勢で、一つ一つの事業に取り組んでいっていただきたいと思う。一つの事例ではあるが、市民ファーストの改革の姿勢に共感し、賛成討論とする。



消防演習

木村 祐子
(市民のチカラ)

引き続き厳しい財政状況下で、介護や高齢者医療、障がい者自立支援そして子育て支援などにかかる経費が増大するなか、新たな事業も加わったことに加え、新しい公会計制度への移行に向け、大変ご苦労の見える予算編成であったと推察する。新制度として設けられた「市民活動補償制度」は、ボランティア活動、市民活動を行うすべての市民が対象となり、これまでのように市民自らの加入が必要なくなり、費用も市が負担するというもので、防災士資格取得支援事業も含め、今後ますます必要とされる市民との協働への期待がうかがわれるものと言える。また学校教育では、市内全小学校への特別支援教室の設置、校内LANの整備、特別教室の冷房設備の整備など、社会構造の変化による経費の増大の中で、できることからひとつずつ、市民の要望に応えていく努力を感じるものになっている。行政と市民が共に考え共に取り組むことで、自分達のまちのことを自分達で考えるという意識改革に向け、今後さらなる努力をお願いする。その一方で、社会保障制度についてですが、一般会計からの繰り入れで収支のバランスを保っている国民健康保険事業については、国保運営の広域化により、保険運営の安定化や事務の効率化に向けた道半ばであり、国民皆保険制度を保持するための改革はまだ必要であることを前提に、保険料の改定については一定の理解をしている。最後に市長の施政方針でも最重要課題とされていた「多摩都市モノレールの市内延伸及び新青梅街道の拡幅整備」については、一体のものとして、「都市核地区土地地区画整理事業」を着実に進め、東京都に対して積極的な働きかけを加速させていただくことを願う。

可決した議案

第一回定例会

条例

- ▼武蔵村山市議会委員会条例の一部を改正する条例
武蔵村山市の行政組織の変更に伴い、規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山市個人情報保護条例等の一部を改正する条例
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部改正に伴い、規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び武蔵村山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
地方公務員の育児休業等に関する法律等の一部改正に伴い、介護時間の導入、育児休業の対象となる子の範囲の拡大等を行うもの。
- ▼武蔵村山市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例
審理員等の求めに応じ出頭した者に対し実費弁償を支給できるよう規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、住宅借入金等特別税額控除の適用期限を延長し、法人税割の税率を引き下げるとともに、軽自動車税を環境性能割及び種別割に改め、併せて規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山市立地区集会所設置条例の一部を改正する条例
市民の集会等の用に供する施設の充実を図るため、武蔵村山市立さいかち公園地区集会所を設置するもの。
- ▼武蔵村山市民総合センター設置条例及び武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター設置条例の一部を改正する条例
介護保険法に定める介護予防・日常生活支援総合事業を実施するため、規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山子どもための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する条例
児童福祉法等の一部改正に伴い、規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例及び武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
児童福祉法の一部改正に伴い、規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例
国民健康保険税の税率等を改めるもの。
- ▼武蔵村山市小口事業資金融資条例の一部を改正する条例
小口事業資金融資制度の充実を図り、併せて規定を整備するもの。
- ▼武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例
水洗便所改造資金助成事業を廃止するもの。

予算

- ▼平成29年度武蔵村山市各会計予算
(1)一般会計予算
(2)国民健康保険事業特別会計予算
(3)下水道事業特別会計予算
(4)介護保険特別会計予算
(5)都市核地区土地地区画整理事業特別会計予算
(6)後期高齢者医療特別会計予算
なお、詳細については、1面に掲載しています。
- ▼平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算(第7号)
補正額3億336万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を275億8884万2千円とするもの。
- ▼平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
補正額3億8008万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を102億7076万7千円とするもの。
- ▼平成28年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
補正額2990万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を12億2661万7千円とするもの。



創刊当時の議会

人事

▼人権擁護委員の推薦について
任期満了に伴い、後任の委員として原田美智子氏を推薦するもの。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書3件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼介護保険制度における地域区分の見直しを求める意見書

▼障害福祉サービス等における地域区分の見直しを求める意見書

▼精神障害者を心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼精神障害者も心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書に関する陳情

不採択となったもの

◇総務文教委員会

▼「森友学園の国会での徹底的な解明を求める」陳情

▼2017年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」への個人番号記載の中止を求める陳情





意見の分かれた議案等 ○：賛成 ×：反対								
第1回定例会								
案 件	会 派	新政会 (6人)	公明党 (6人)	日本 共産党 (3人)	民進党 (2人)	市民の チカラ (1人)	清流 (1人)	議決結果
武蔵村山市個人情報保護条例等の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	可決
武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○	可決
平成29年度武蔵村山市一般会計予算		○	○	×	○	○	○	可決
平成29年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計予算		○	○	×	○	○	○	可決
平成29年度武蔵村山市介護保険特別会計予算		○	○	×	○	○	○	可決
平成29年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	×	○	○	○	可決
「森友学園の国会での徹底的な解明を求める」陳情		×	×	○	○	×	○	不採択
2017年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」への個人番号記載の中止を求める陳情		×	×	○	×	×	×	不採択
共謀罪法案(組織犯罪処罰法改正案)の国会提出に反対する意見書		×	×	○	○	×	×	否決
オスプレイ不時着事故の徹底した原因究明を求める意見書		×	×	○	○	×	×	否決

※()は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

政務活動費は、市議会議員の市政の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として各会派に交付されています(一人月額1万円)。

政務活動費の用途について、さらなる透明性の確保を図るため、平成28年度分の政務活動費から収支報告書、支出内訳書及び添付された領収書についてホームページで公開する予定です。

公開時期につきましては、平成29年8月頃を予定しています。

政務活動費の収支報告書等をホームページで公開



政務活動費は、市議会議員の市政の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として各会派に交付されています(一人月額1万円)。

政務活動費の用途について、さらなる透明性の確保を図るため、平成28年度分の政務活動費から収支報告書、支出内訳書及び添付された領収書についてホームページで公開する予定です。

公開時期につきましては、平成29年8月頃を予定しています。

政務活動費は、市議会議員の市政の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として各会派に交付されています(一人月額1万円)。

次の市議会定例会(平成29年第2回)は6月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ。傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。

※会議は、通常午前9時30分から始まります。



議長 高山 晃一

議長の行事 トピックス

- 〈1月〉
 - 17日(火) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会
 - 19日(木) 東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
 - 31日(火) 第35回北方領土の返還を求める都民大会
- 〈2月〉
 - 1日(水) 全国市議会議長会基地協議会第87回理事会
 - 9日(木) 全国市議会議長会基地協議会第80回総会
 - 21日(火) 全国市議会議長会第102回評議員会

創刊200号を迎えて

住民の政治への関心が高まるなかで、議会の活動について理解を深めていただくことを願って昭和43年1月に発刊された「議会だより」が、48年余の歳月を経て創刊以来、今号で200号を迎えました。

創刊号の「むらやま町議会だより」は、約1万部の発行部数でしたが、現在は「武蔵村山市ぎいだより」の名称で、約3万1千部となっています。

創刊号から130号までは、縮刷版としてまとめられ、市役所や図書館で、155号からは市のホームページでも見ることが出来ます。ぜひこの機会に、創刊当時の議会だよりもご覧ください。

今後とも市民の皆様からご意見をいただきながら、読みやすく充実した紙面作りに努めていきたいと考えておりますので、ご支援ご協力のほどお願い申し上げます。

議会報編集委員会

- 〈議会報編集委員〉
- ◎比留間朝幸 ○遠藤政雄
 - 加園一成 天目石要一郎
 - 鈴木明 木村祐子
 - 渡邊一雄 濱浦雪代
- (◎は委員長 ○は副委員長)